



投資環境

2026年1月14日

高市首相、解散を決断

□ 電撃的な解散決断、市場は株高・円安・金利上昇で反応

高市首相が、1月23日召集予定の通常国会冒頭で衆議院を解散する意向であることが明らかになりました。同首相は、各社の世論調査で高い政権支持率を記録しているほか、野党の準備が整っていないことを受けて、議席を伸ばせると判断したとみられます。

報道を受けて、13、14日の国内の金融市场では、株高・円安・金利上昇が進行しています（図表1, 2）。具体的には、日経平均が5万4千円台まで上昇し最高値を更新したほか、ドル円は160円台に迫る水準に上昇、10年金利は約27年ぶりの水準に上昇しています。解散総選挙が行われれば、現在衆議院で過半数割れとなっている自民党が過半数を回復し、高市政権が掲げる積極的な財政政策が進みやすくなることで、日本経済が押し上げられる一方、国内の財政が悪化するとの思惑が背景にあるとみられます。

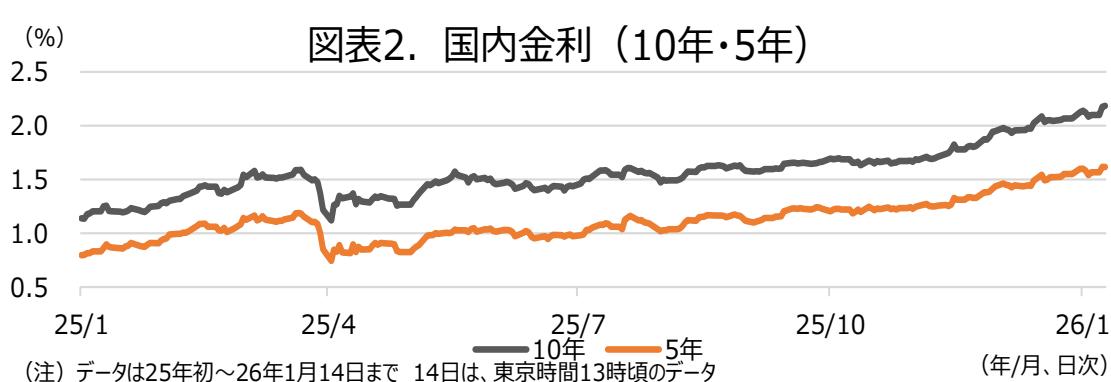
図表1. 日経平均とドル/円



(注) データは25年初～26年1月14日まで 14日は、東京時間13時頃のデータ

(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表2. 国内金利（10年・5年）



(注) データは25年初～26年1月14日まで 14日は、東京時間13時頃のデータ

(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

□ 選挙の構図や政権公約はどうなるか注目

金融市场では、高市政権が2月上旬に実施される予定の衆院選で勝利するとの見方が有力となっていますが、選挙戦の構図は固まっておらず、選挙情勢の見通しは不透明です。今回の選挙は、従来とは異なり、公明党が与党から連立離脱をしたことを受け、自民党は公明党からの支援を受けられない見通しです。また、連立を組んでいる日本維新の会との選挙協力も行われない見込みで、自民党は他党の支援を受けず、独力で選挙戦を戦う可能性があります。他方、野党第一党の立憲民主党は公明党と選挙協力する可能性があります。自民党は、高市首相個人への高い支持を武器に選挙戦に臨むとみられますが、予想通り自民党が議席を伸ばせるかは予断を許さない状況です。



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : <https://www.skam.co.jp>

また、与党の自民党や日本維新の会が打ち出す政権公約も注目されます。とくに、食料品に対する消費税減税や、人工知能（AI）や半導体関連分野への投資促進などの成長戦略、日銀の金融政策に関する内容が注目されます。

□ 選挙後の展開、自民党勝利なら高市政権は長期政権の可能性、敗北なら辞任の可能性も

参議院では与党は過半数割れとなっていることから、選挙で勝利しても、高市政権は思い通りの政権運営ができるわけではないものの、衆院選で自民党が勝利し、単独過半数を回復すると、現在よりも政権基盤が安定することが見込まれます。また、来年の9月に予定されている自民党総裁選で高市首相が再選され、同政権が長期政権となる可能性も高まります。そうした場合、積極財政が続くとの思惑から、株高・円安が継続する可能性があります。他方、債券市場では、財政悪化懸念から、金利上昇が続く恐れがあります。ただし、同政権が掲げる政策により今後の税収が実際に増加すると、財政悪化懸念も和らぎ、長期金利上昇に歯止めがかかる展開も想定されます。

一方、自民党が議席を伸ばせず過半数割れが継続した場合、高市政権は厳しい政権運営を強いられる可能性があります。とくに、日本維新の会も議席を減らし、自民党・日本維新の会の与党で過半数割れとなつた場合、予算の成立が難しくなり、政権運営は困難を極めることが見込まれます。これまで予算案に前向きな姿勢を示していた国民民主党の玉木代表は、突然の解散方針に反発し、予算案に賛成するかを再考する考えを示していることから、国民民主党からの賛成を取り付けられるかも不透明です。予算の成立に窮する事態となつた場合には、高市首相は辞任に追い込まれる可能性もあります。昨年末からの国内の金融市場では、高市政権に対する政策への期待から、株高・円安・金利上昇が続いていましたが、仮に同政権が退陣に追い込まれた場合、失望感から株安・円高・金利低下が進む可能性があり、注意が必要です。

(ストラテジスト 澤村一樹)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : <https://www.skam.co.jp>

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものですので、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時に渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%（税抜 3.0%）
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%（税抜年率 1.48%）
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただいくぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、ぞれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。